

アンジェス MG (東 M: 4563)

バリュエーション判断 前回割安 割安

取材日：2008年4月28日

担当：池野 智彦

[連結]		(億円、%、円：権利落ち修正後)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2007/12	1Q	4	-	-5	-	-4	-	-4	-	-	
2008/12	1Q	2	-53	-8	-	-8	-	-8	-	-	
2006/12		29	-	-15	-	-11	-	-11	-	0	
2007/12		17	-41	-20	-	-17	-	-17	-	0	
2008/12	会	15	-16	-29	-	-28	-	-28	-	0	
2008/12	予	18	5	-25	-	-25	-	-25	-	0	
2009/12	予	38	111	-8	-	-8	-	-8	-	0	
2010/12	予	62	63	5	-	5	-	3	-	2,551	
2011/12	予	86	39	14	181	14	171	8	160	6,629	

[セグメント情報]	2008/12 1Q	[PER]	[財務指標]	08/3末
医薬品・試薬・補助金	100%	08/12予	株主資本	114億円 株価(4/27終値)
		09/12予	総資産	122億円 売買単位
		10/12予	BPS	97,041円 発行株数
		11/12予	時価総額	454億円 PSR
				38.7万円
				1株
				117,213株
				31倍

2008年度は赤字ながら計画通りの滑り出し

4月28日発表の2008年12月期1Q(1~3月)は売上高2.0億円。内容はHGF薬の独占販売権を与えている第一三共からの開発協力金収入と、アトピー性皮膚炎向けNF B デコイ薬の共同開発権を与えたアルフレッサファーマからの開発協力金収入が大半。前年同期の売上高4.2億円から半減したのは、HGF薬の国内フェーズ試験が終了したことで開発費用が減少、同薬に関する協力金収入の減少に繋がったため。一方、研究開発費は8.3億円と前年同期と同じ水準に留まったため、営業赤字は5.5億円7.9億円に拡大した。これは、HGF薬の治験費用が減ったものの、皮膚ガン治療薬の販売ロイヤルティ受領権を得ている米バイカル社への開発協力金が増加したため。ヒアリングによると、1Qは減収かつ赤字拡大ながら会社計画(非公表)に沿った内容であり、通期計画の変更はなかった。

HGF 遺伝子薬の米国フェーズ試験の開始が焦点に

年初からの開発イベントは、NF B デコイ薬の国内フェーズ試験で、治験計画を逸脱した数例を除いて有効性を確認できた(2月)、末梢疾患向けHGF薬を国内申請した(3月)、遺伝性疾患薬ナグラザイムを国内で上市した(4月)等。

今後、株価にインパクトを与えると思われる主要開発イベントは、HGF薬の米国フェーズ試験開始(エース証券予想:今3Q)、NF B デコイ薬の国内フェーズ試験開始(同:今4Q)、

HGF薬の国内承認(同:来期央)。特に、国内比10倍の潜在市場を持つ米国を対象とするため最重要イベントと考えている。ただ、開発時期については、開発資金を拠出する第一三共の意向に左右される可能性があり注意を要する。前回レポート時(3/28)以降、ファンダメンタルズと株価に大きな変化はなく、バリュエーションは割安継続。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載いたしました。ご確認の程、お願い致します。

< 株価チャート >



株式分割は遡及修正、市場変更は連続的に描画、PMA(株価移動平均)は13週、26週。

(出所) 株式会社 QUICK

< 指標の説明 >

- EPS(一株当たり利益: 当期利益 ÷ 発行済株数)、BPS(一株当たり純資産: 純資産 ÷ 発行済株数)、PER(株価収益率: 株価 ÷ EPS)、時価総額(株価 × 発行済株式数)、PSR(株価売上高倍率: 時価総額 ÷ 売上高)。発行済株式数は、決算短信等の会社資料や情報ベンダーで確認できる直近値を原則として使用。指標の算出では、会計方針の違いや特殊で一時的な要因などによる影響を排除するための修正を行う場合があります。

アナリストによる宣言

私、池野智彦は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

利益相反に関する開示事項

- エース証券(以下、「当社」)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- エース証券株式会社は、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。また、銘柄選定もアナリスト独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載いたしました。ご確認の程、お願い致します。

金融商品取引法に基づく表示事項**本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会： 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会

手数料等及びリスクについて

株式の売買には、約定代金に対して最大 1.2075%の手数料(税込み)(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料 2,625円)が必要となります。株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。上場有価証券等、書面の内容をよくお読みください。外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。

エース証券 免責事項等

- **当レポートにより株式等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等およびリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてエース証券(以下、「当社」)が作成し、お客様にご提供いたしますが、当社が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

著作権法に基づき、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。